

# 株主の皆様へ

2015年10月1日から2016年3月31日まで

トップインタビュー

## トップが語る日本農薬



社長より今後の  
日本農薬について  
ご説明いたします。

トップ  
インタビュー



日本農薬株式会社

証券コード：4997

▶ 当社に関する情報についてはWEBをご覧ください。 <http://www.nichino.co.jp/>

日本農薬

検索

### ご挨拶



代表取締役会長

神山洋一

代表取締役社長

坂井洋介

「平成28年(2016年)熊本地震」で被災された皆様に心よりお見舞いを申しあげるとともに、一日も早い復旧、復興をお祈りいたします。

ここに第117期第2四半期のご報告を申し上げます。

当社グループは当期を初年度とした新中期経営計画「Advance to Growing Global 2018 グローバル企業への前進」に則り、成長戦略の推進と収益の向上、事業基盤の強化を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前第3四半期よりインドのHyderabad Chemical Pvt. Ltd.の業績を当社の連結業績に含めたことによる売上高の増加があったものの、ノウハウ技術料の大幅な減少に加えて、海外農薬販売において園芸用殺虫剤「フェニックス」の技術導出先への原体販売が前期で終了したことや欧米販売の伸び悩みなどから、売上高は前年同期を下回りました。利益面においても、ノウハウ技術料収入の減少や為替の急激な円高への進展などにより営業利益、経常利益は前年同期を下回りました。

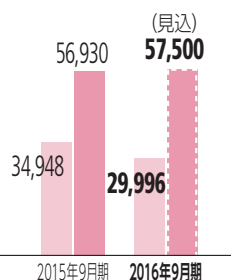
なお、通期の業績見通しは、売上高575億円、経常利益49億円、親会社株主に帰属する当期純利益28億円を計画しております。当社グループは、今後も「成長戦略の推進」と「収益の向上」を二本柱として、事業規模拡大を図ります。また、これらを実行するための「事業基盤の強化」に積極的に取り組み、新中期経営計画の達成を目指します。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 決算ハイライト

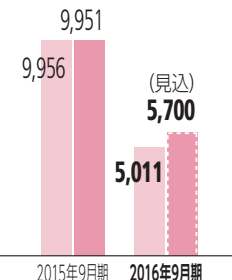
#### 売上高

■ 第2四半期(累計) ■ 通期  
(単位:百万円)



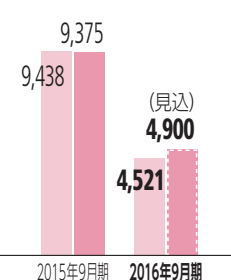
#### 営業利益

■ 第2四半期(累計) ■ 通期  
(単位:百万円)



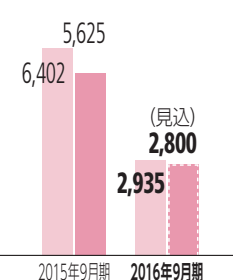
#### 経常利益

■ 第2四半期(累計) ■ 通期  
(単位:百万円)



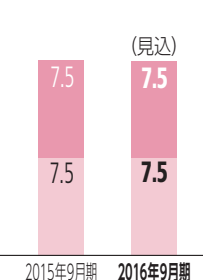
#### 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

■ 第2四半期(累計) ■ 通期  
(単位:百万円)



#### 1株当たり配当金

■ 第2四半期末 ■ 期末  
(単位:円)



当社グループは、「平成28年(2016年)熊本地震」で被災した関係先に対し、水、食料等の物資を提供するなどの支援活動を実施させていただき、その後、被災地への復旧・復興に役立てていただくための義援金として、日本赤十字社を通じ100万円の寄付をしました。今後とも可能な限りの支援を続けてまいります。

詳細については  
中面をご覧ください。▶

# 成長投資を収益に結び付け、 グローバル企業への基盤を 確立していきます。



代表取締役社長

友井 洋介

## 世界市場の停滞は当面続くものの、 中長期的な農薬需要の拡大が 続くものと考えられます。

世界の農薬市場は、ここ数年右肩上がりでも拡大してきましたが、2015年は、拡大を牽引してきたブラジル市場が過年度の流通在庫の影響や気象条件の変化、経済の悪化などを受けて落ち込み、世界全体で9%のマイナス成長となりました。この影響による市場の停滞は、向こう1~2年続くと見ています。しかし、中長期的には、世界人口の増加による食料増産の必要性がさらに高まり、農薬需要も引き続き拡大していくと考えられます。

また、国内の市場規模は、近年横ばいが続いていましたが、今後はTPP(環太平洋パートナーシップ)への参加により、農業の競争力強化が求められ、

農業資材に対してもコスト低減圧力が強まることが予想されます。その一方で、国産農作物の品質や生産性をより高めていく動きが農薬需要につながることも期待していますが、中長期的には国内市場は漸減傾向で推移すると考えています。

当期は、世界の農薬市場が回復に向かいながらも低迷が続き、国内市場も消費増税時の影響が残るなど低調に推移しており、足もとの事業環境は厳しい状況にあります。連結業績については、当期計画策定時よりノウハウ技術料収入の減少と将来の事業規模拡大に向けた積極的な先行投資による経費の増加などから減益を見込んでいましたが、これに加えて円高に振れた為替の影響もあり、第2四半期までの実績は計画を下回りました。

### 研究開発の状況

| 品目名       | 特徴                     | 2015年 | 2016年       | 2017年 | 2018年       | 2019年 | 2020年 | 2021年       | 2022年 | 2023年        |
|-----------|------------------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|-------|-------------|-------|--------------|
| ①メジャー     | 園芸用殺菌剤<br>広範な病害に卓効     |       | (16年国内発売予定) |       |             |       |       |             |       |              |
| ②パレード     | 園芸用殺菌剤<br>広範な病害に卓効     |       |             |       | (18年国内発売予定) |       |       |             |       |              |
| ③NNI-1501 | 水稻用殺虫剤<br>ウンカ・ヨコバイ類に卓効 |       |             |       |             |       |       | (21年国内発売予定) |       |              |
|           |                        |       |             |       |             |       |       |             |       | (23年インド発売予定) |



- ①デュポン社より国内開発・販売権を取得した「ピコキシストロビン」商品名「メジャー」は、2013年に登録申請済。
- ②水稻、園芸、芝などの広範囲な分野に適用可能な汎用性殺菌剤「ピラジフルミド」商品名「パレード」は、2015年11月に登録申請済。
- ③新規水稻用殺虫剤「NNI-1501」は、2015年5月に日本、インド同時開発を機関決定。



新中計

## Advance to グローバル企業への前進 Growing Global 2018

(アドバンス・トゥ・グローイング・グローバル)

目標売上高 1,000億円

### 成長戦略の推進

- 創薬力の強化
- 事業競争力の向上
- グループ力の強化

### 収益の向上

- 国内事業の収益力向上
- コスト競争力の向上
- 経費の適正化

### 事業基盤の強化

- 人材育成・活用
- グローバル経営の基盤構築

### 新中期経営計画で 売上高1,000億円を目指し、 海外市場での成長基盤を確立します。

当社は、2012年にグループビジョン「Nichino Group-Growing Global 世界で戦える優良企業へ」を策定し、「世界トップ10の事業規模(売上高2,000億円超)の研究開発型企業」を将来の目標に掲げました。

当期からスタートした3カ年の新中期経営計画「Advance to Growing Global 2018(AGG 2018) グローバル企業への前進」は、前述の将来像への通過点として、計画最終年度の2018年度における「売上高1,000億円」を達成し、海外市場での成長基盤を確立するためのものです。

当社は、売上高の10%を目処に研究開発投資を実施し、ほぼ3年に1剤のペースで新規剤の上市を行なっていますが、創薬難度と開発コストが年々高まりつつある中、今後もこの開発ペースを維持するためには、年間100億円以上の研究開発投資が必要になります。これを可能とする事業規模として、まず「売上高1,000億円を実現する」それが新中期経営計画を策定した背景です。

前中期経営計画(2013年度～2015年度)を通じて、当社は積極経営すなわち成長戦略の推進に舵を切り、ブラジルにおける農薬の製造・販売会社Sipcam Nichino Brasil S.A.(SNB)の発行済株式の50%取得やブラジルでの農薬の開発、登録などを手掛ける子会社Nichino do Brasil Agroquimicos Ltda.(NBA)の新設、インドのジェネリック農薬メーカーであるHyderabad Chemical Pvt. Ltd.(HCL)の企業買収に

よる連結子会社化など、新規グループ企業の立ち上げによる海外での成長基盤構築や、品目ポートフォリオを充実させるための除草剤の買収など、成長への種蒔きを進めてきました。新中期経営計画「AGG 2018」は、この投資によるシナジーをいかに具現化し、収益に結び付けていくかがテーマとなります。

「AGG 2018」では、計画最終年度における海外売上高比率を前期の43%から60%台に高めるとともに、「売上高1,000億円」の3割以上を新規グループ企業および新規剤による寄与とする計画です。

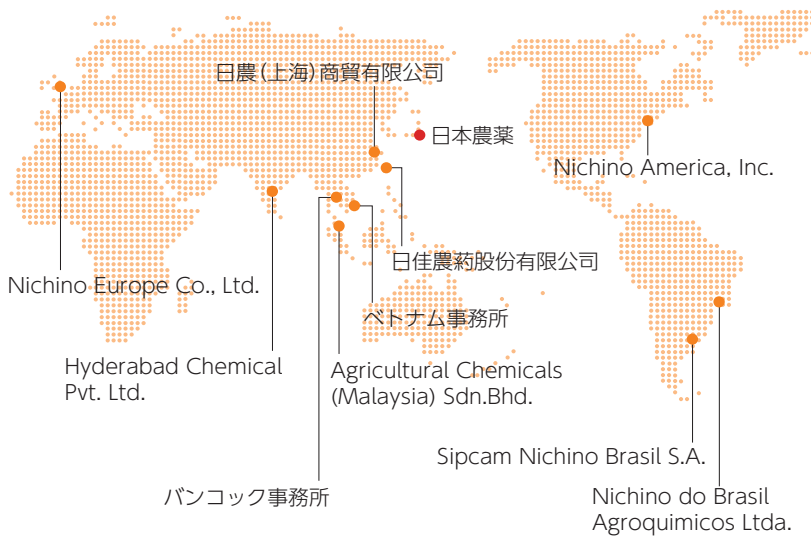
### 新規グループ企業との シナジーの具現化、新規剤の開発を 推進していきます。

今後の海外展開については、ブラジルを中心とする中南米地域と、中国、インドおよびASEAN地域のタイ、インドネシア、ベトナムなどへの販売を強化し、その中で新規グループ企業とのPMIを推進し、シナジーを発揮していきます。

インドのHCLとのシナジーでは、同社の原体製造機能を活かした当社原体の製造による生産コストの低減や、当社が開発した品目とHCLのジェネリック品との混合剤の製造・販売などによる製品の高付加価値化を図るとともに、当社海外販売ネットワークによるHCL品の販路拡大も進めていきます。

ブラジルのSNBとのシナジーでは、NBAとの連携により当社品の新規導入を推進しつつ、当社品との混合剤の展開や、当社主導による新製品の開発も行なっていく考えです。

## グローバルネットワーク



一方、新規剤の開発については、前中期経営計画の3か年で合計150億円を研究開発に投資しましたが、「AGG 2018」の3か年ではこれを上回る合計200億円の研究開発投資を行なう予定です。

具体的な開発パイプラインとして、汎用性殺菌剤「メジャー」、新規汎用性殺菌剤「パレード」、新規水稲用殺虫剤「NNI-1501」の3品目に取り組んでいます。「メジャー」は、2016年内の発売予定です。「パレード」と「NNI-1501」は、2018年から2023年にかけて国内および海外で発売する予定で、それぞれピーク時に数十億円規模の売上高を見込んでいます。

また、新たな研究開発として、気候変動による高温や乾燥などの環境ストレスへの耐性を農作物に付与する化合物の探索も開始しました。これは、将来の新たな市場創造につながる開発テーマであり、当社としても継続的な取り組みを進めていきます。

### 「いきいきワクワク!!」を合言葉に、より自発的かつ積極的な社風への転換を図ります。

私は、社長就任以前も長年経営企画に携わる立場にありましたが、実際に経営トップとなり、さらにその守備範囲の広さを認識するとともに、責任の重さもあらためて実感しています。グループビジョンに基づく当社の方向性は、神山前社長の下で策定したもので、これを着実に成し遂げ、「世界トップ10の事業規模の研究

開発型企業」への道筋をつけていくことが私の使命であると考えています。

このビジョンに掲げているような企業になるためには、今よりもさらに自発的かつ積極的な社風に変化させていく必要がありますが、そのためにも、社員一人ひとりが本当にやりがいをもって「いきいきワクワク!!」働けるような会社になりたいと思っています。また、このスタンスをグループ全体に浸透させ、価値観の共有を図り、当社グループのさらなる成長を実現させていきます。

### 農業の発展を支え、人々に豊かな生活をもたらす企業として成長していきます。

このたびの中間配当は、予定どおり1株当たり7円50銭(前年同期同額)とさせていただきます。期末配当についても同額を予定し、年間配当額は15円(前期同額)となる見込みです。農薬の開発に必要な長期にわたる経営資源の投入を持続しつつ、株主の皆様への利益還元を維持すべく、一時的な業績変動によって浮き沈みしない、安定した配当を今後も継続させていただく方針です。

当社は、農薬を中核事業とする国内メーカーの中では最も積極的に海外での事業展開を推進している存在だと自負しております。世界各地で農業の発展を支え、全ての人々に豊かな食生活をもたらす企業として、これからも成長し続けていきます。

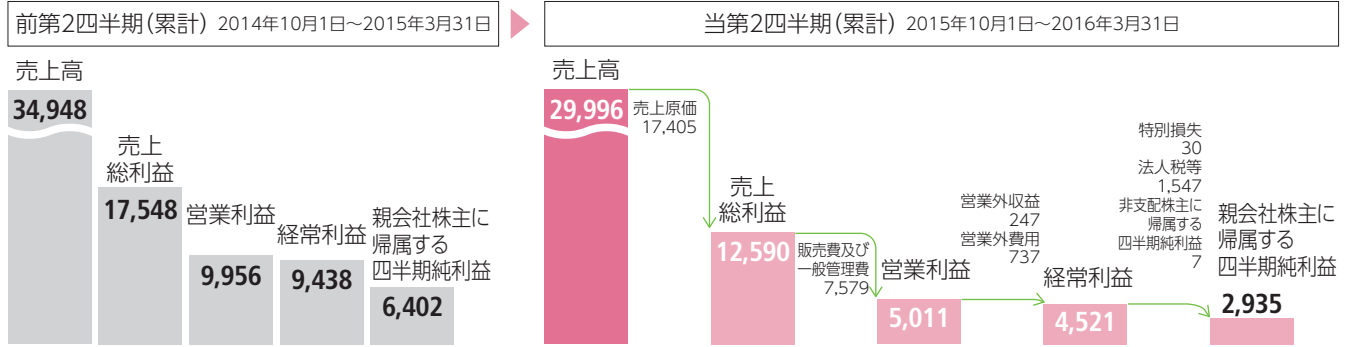
#### 用語解説

##### PMI

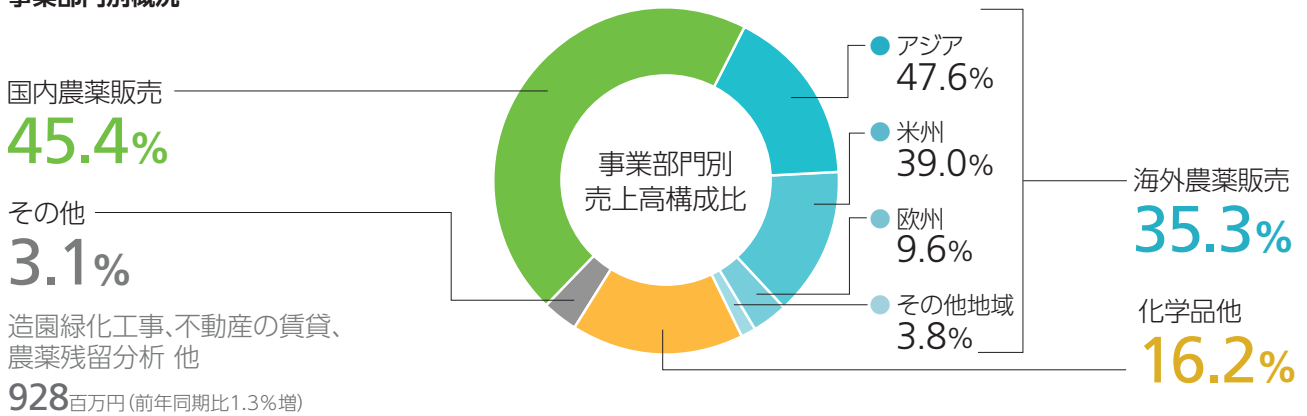
Post Merger Integration (ポスト・マージャー・インテグレーション)の略で、企業の合併・買収成立後の統合プロセスのことです。新しい組織体制の下で当初企図した経営統合によるシナジーを具現化するために、企業価値の向上と長期的成長を支えるマネジメントのしくみを構築、推進するプロセスの全体を指します。

連結損益計算書

(単位:百万円)

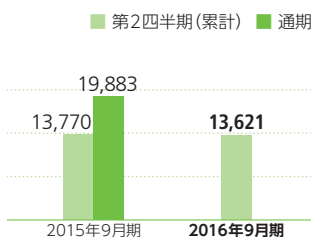


事業部門別概況



国内農薬販売

(単位:百万円)



売上高 13,621百万円(前年同期比1.1%減)

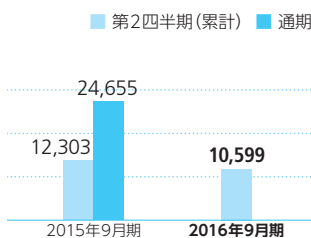
秋冬期の病害虫の小発生などから減収

農薬販売では、園芸用殺虫剤「フェニックス」などの自社開発品目の普及拡販に努めました。また、農薬原体販売では園芸用殺虫剤「ハチハチ」などの主力剤の販売が好調に推移しました。しかしながら、販売競争の激化や昨年秋冬期の病害虫の小発生による流通在庫の影響などから、売上高は前年同期を下回りました。



海外農薬販売

(単位:百万円)



売上高 10,599百万円(前年同期比13.8%減)

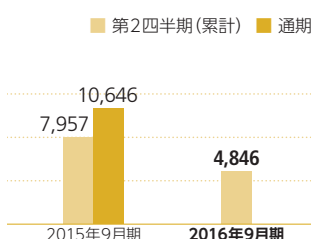
フェニックス原体販売の消失などから減収

前第3四半期よりHyderabad Chemical Pvt. Ltd.の業績を当社の連結業績に含めましたが、過年度在庫の影響などにより欧米販売が伸び悩むとともに、中国とインドの販売遅延や技術導出先へのフェニックス原体販売が消失したことなどから、売上高は前年同期を下回りました。



化学品他

(単位:百万円)



売上高 4,846百万円(前年同期比39.1%減)

新規医薬品への原薬供給を開始

医薬品事業では、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」を新たに外用爪白癬治療薬「ルコナック」(佐藤製薬株式会社ならびに株式会社ポーラファルマが本年4月より販売開始)の原薬として供給を始めたことから売上高が伸びました。一方で、ノウハウ技術料は技術導出先の販売が伸び悩み、化学品他全体では前年同期を下回りました。



会社の概要

商号 日本農薬株式会社  
(NIHON NOHYAKU CO.,LTD.)  
本社所在地 〒104-8386  
東京都中央区京橋一丁目19番8号  
設立 1926年(大正15年)3月9日  
資本金 10,939,725,250円  
従業員数 1,273名(連結)  
上場取引所 東京証券取引所 市場第1部  
主要な事業内容 農薬、医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、  
工業薬品、木材用薬品、農業資材などの製造業、  
輸出入業、販売業  
主要な事業所 本社  
札幌支店、仙台支店、東京支店、  
大阪支店、福岡支店、東海北陸営業所、  
総合研究所  
バンコック事務所、ベトナム事務所  
連結子会社 9社  
非連結子会社 3社  
持分法適用  
関連会社 3社

取締役および監査役

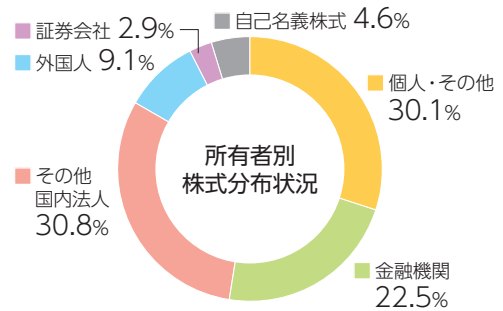
|            |        |
|------------|--------|
| 代表取締役会長    | 神山 洋一  |
| 代表取締役社長    | 友井 洋介  |
| 取締役兼専務執行役員 | 古瀬 純隆  |
| 取締役兼常務執行役員 | 今埜 隆道  |
| 取締役兼常務執行役員 | 細田 秀治  |
| 取締役兼上席執行役員 | 佐久間 伸  |
| 取締役兼上席執行役員 | 矢野 博久  |
| 取締役相談役     | 森尾 和彦  |
| 取締役(社外)    | 郡 昭夫   |
| 取締役(社外)    | 松井 泰則  |
| 取締役(社外)    | 戸井川 岩夫 |
| 常勤監査役      | 浜出 信正  |
| 監査役(社外)    | 富安 治彦  |
| 監査役(社外)    | 中田 ちづ子 |

執行役員(取締役兼務者を除く)

|        |   |
|--------|---|
| 上席執行役員 | 津幡 健治   |
| 上席執行役員 | 富田 啓文   |
| 上席執行役員 | 瀬尾 明  |
| 上席執行役員 | 東野 純明   |
| 上席執行役員 | Jeffrey R. Johnson<br>(Nichino America, Inc. 取締役社長) |
| 執行役員   | 福富 学夫   |
| 執行役員   | 飯島 豊和   |
| 執行役員   | 町谷 幸三   |
| 執行役員   | 山本 秀夫   |

株式の概要

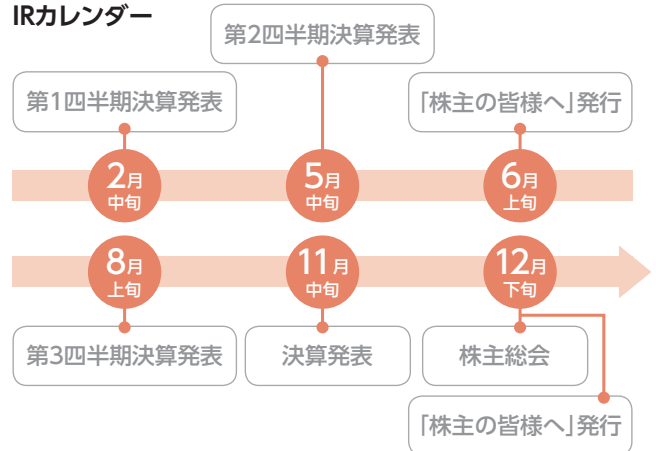
|          |              |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 199,529,000株 |
| 発行済株式の総数 | 70,026,782株  |
| 株主数      | 17,073名      |



株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで  
 定時株主総会 毎年12月中  
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年9月30日  
 中間配当 毎年3月31日  
 公告の方法 電子公告  
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発刊される日本経済新聞に掲載して行ないます。)  
 単元株式数 100株  
 株主名簿 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 管理人 三井住友信託銀行株式会社  
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 [電話照会先] ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)  
(取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。)  
 証券コード 4997

IRカレンダー



日本農薬株式会社  
 本社 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号  
 TEL 03-6361-1400 (代)  
 FAX 03-6361-1450



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。